



2022年5月13日

各 位

会社名 JALCO ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 田辺 順一  
 (東証スタンダード市場・コード 6625)  
 問合せ先 管理本部長 鈴木 英一  
 電話 050-5536-9824

**2022年3月期の業績予想と実績値との差異の要因及び  
 2023年3月期の通期連結業績予想値と中期経営計画値との差異の要因  
 に関するお知らせ**

2021年11月10日に公表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」(以下、「前回予想」といいます。)と本日公表の実績値との差異ならびに、2020年5月19日に公表した中期経営計画と本日公表の2023年3月期通期連結業績予想(以下、「当期予想」といいます。)との差異について、下記のとおりお知らせいたします。

なお、決算短信での表記においては、今回より「EBITDA」を追加して開示しておりますが、前回予想および中期経営計画では「EBITDA」を公表していませんでしたので、当該お知らせにおいても表記を省略しております。

## 記

## 1. 2022年3月期の業績予想と実績値との差異の要因

前回予想(2021年11月10日開示)と実績値との差異

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	2,800	1,800	1,170	1,170	10円79銭
今回発表実績(B)	2,782	1,651	1,001	906	8円42銭
増減額(B-A)	△18	△149	△169	△264	-
増減率(%)	△0.6	△8.3	△14.4	△22.6	-
(ご参考) 2021年3月期実績	2,717	1,272	793	1,061	11円31銭

前回予想との差異の主な理由は、以下のとおりであります。

売上は予想通りの結果となりました。営業利益、経常利益の差異ですが、2022年3月期後半に取得しましたホール店舗7物件を含む合計で10物件、約110億円の賃貸用不動産取得に伴う、建物減価償却費ならびに取得に要した借入金の金利負担の増加によるものです。親会社株主に帰属する当期純利益の差異は経常利益の差異に加え、税効果会計に伴う法人税等調整額が増加した影響であります。

## 2. 2023年3月期の通期連結業績予想値と中期経営計画値との差異の要因

中期経営計画と当期予想ならびに実績との差異

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2023年3月期計画(前回発表)	9,200~10,500	5,000~5,800	4,500~5,000	3,100~3,500
2023年3月期予想(当期)	3,500	2,050	1,200	740
2022年3月期計画	8,000~8,400	4,300~4,500	3,800~4,000	2,600~2,800
2022年3月期実績	2,782	1,651	1,001	906
増減額	△5,218~△5,618	△2,649~△2,849	△2,799~△2,999	△1,642~△1,842

まず、2022年3月期中期経営計画ですが、その計画策定時において、大型物流施設販売用不動産について売上高40億円(利益20億円)、M&A・コンサル・運用事業部門の売上粗利(売上=粗利)4億円を

織り込んでいましたので、実績との差異ではこの分の未実現により大きく乖離いたしました。

また、実績につきましては、概ね、2021年11月10日開示「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で記載した通りの結果となりましたが、その差異につきましては上記「1. 2022年3月期の業績予想と実績値との差異の要因」のとおりとなります。

なお、経営数値目標の前提となりました資産内訳の中で、特に、長期不動産賃貸事業資産の目標が390億円～550億円を設定していましたが、前期末の実績は約376億円となり目標に極めて近い結果を残すことが出来ました。

次に、2023年3月期中期経営計画と当期予想との差異の主な理由は、以下のとおりであります。

その計画策定時において、大型物流施設販売用不動産について2022年3月期と2023年3月期ともに売上高40億円（利益20億円）を見込んでおりました。しかしながら、地方自治体を含めた関係各所との交渉プロセスを踏まえるとその時期は流動的なことから、当期予想には大型物流販売用不動産の上記の売上高（利益）を含めておりません。

また、2023年3月期においては、M&A・コンサル・運用事業部門の売上粗利（売上＝粗利）10億円を織り込んでいましたが、その他の売上も含めまして未確定要素の大きい数値を含めないこととしました。

従いまして、当期の予想数値においては前期末時点の長期賃貸用不動産および貸金事業、ソーシャルレンディング事業等での営業資産残高のみをベースに、これらが1年間継続するものとし、4月以降の新規案件は含まない前提での予想値となっております。

以 上